



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 ジオマテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6907 URL <https://www.geomatec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松崎 建太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,259	△0.7	△119	—	△1	—	△80	—
2021年3月期	6,306	15.7	△89	—	△17	—	△701	—

(注) 包括利益 2022年3月期 5百万円(—%) 2021年3月期 △611百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△10 15	—	△0.8	△0.0	△1.9
2021年3月期	△88 63	—	△6.6	△0.1	△1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,851	10,398	55.2	1,314.56
2021年3月期	15,913	10,392	65.3	1,313.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,398百万円 2021年3月期 10,392百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	289	△847	362	6,012
2021年3月期	△537	△1,733	475	6,127

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	△2.6	△220	—	△180	—	△187	—	△23.64
通期	5,760	△8.0	△600	—	△520	—	△534	—	△67.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,152,400株	2021年3月期	9,152,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,242,116株	2021年3月期	1,242,116株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,910,284株	2021年3月期	7,910,284株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,846	6.7	219	—	328	658.2	△528	—
2021年3月期	5,477	20.9	△10	—	43	—	△289	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△66.78	—
2021年3月期	△36.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,768	10,412	55.5	1,316.34
2021年3月期	16,346	10,902	66.7	1,378.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,412百万円 2021年3月期 10,902百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2022年5月16日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	13
役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きが見られたものの、年度後半にかけて新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）が世界的に感染拡大したことや、直近においてはロシアによるウクライナ侵攻を起因とする原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、また、円安が急激に進行するなど、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連するスマートフォンや自動車市場において半導体供給不足の影響により取引先毎で生産動向には強弱があり、中国子会社とその影響を大きく受けた一方、国内においてはその影響は軽微であったことから概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,259百万円（前期比0.7%減）となりました。損益につきましては、経費削減などの収益改善対策に取り組みましたが、中国子会社が引き続き厳しい業況で推移したことや、当第4四半期連結会計期間において、保有する成膜材料在庫について売上構成の変化や今後の使用見込みなどを考慮し評価損を計上したほか、減価償却費や一時的な費用の増加があったことなどから、営業損失は119百万円（前期は89百万円の営業損失）となりました。経常損失は、為替差益90百万円と投資事業組合運用益26百万円を営業外収益に計上したことなどから、1百万円（前期は17百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、中国子会社の固定資産について減損損失50百万円を計上したこと、また、2022年3月16日に福島県沖で発生した地震による被害額20百万円を特別損失に計上したことから、80百万円（前期は701百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

製品・サービス別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、製品・サービスの種類別に記載しております。また、当連結会計年度より製品・サービスの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

#### (ディスプレイ)

液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、自動車向けメーターパネルやその他表示器機向けが堅調に推移いたしました。スマートフォン向けは需要減速の影響から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は2,805百万円（前期比9.3%減）となりました。

#### (モビリティ)

モビリティ向け薄膜製品は、カバーパネル用反射防止・防汚膜やg.mothフィルムが引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,810百万円（前期比29.7%増）となりました。

#### (半導体・電子部品)

半導体・電子部品向け薄膜製品は、エネルギーデバイス、電子部品、光学デバイス、半導体向け部品が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,047百万円（前期比17.3%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、成膜関連の商品販売において、半導体供給不足による生産調整の影響から成膜加工部材の販売額が大幅に減少いたしました。また、表面加工ソリューション取引の販売も減少いたしました。

この結果、売上高は596百万円（前期比35.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,937百万円増加し、18,851百万円となりました。

これは主に、流動資産では受取手形及び売掛金が1,455百万円増加し、固定資産では機械装置及び運搬具が884百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,932百万円増加し、8,452百万円となりました。これは主に、流動負債の支払手形及び買掛金が2,107百万円、設備関係支払手形が451百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、10,398百万円となりました。これは主に、利益剰余金が80百万円減少したものの、その他包括利益累計額が85百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.2%、1株当たり純資産額は1,314円56銭となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、6,012百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は289百万円（前期は537百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が66百万円と大幅に改善したことや減価償却費が230百万円に増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は847百万円(前期比51.1%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出837百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は362百万円(前期比23.8%減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円と長期借入金の返済による支出636百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	68.2	65.2	71.5	65.3	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	26.1	15.7	47.2	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	13.0	92.2	—	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	168.0	32.3	4.0	—	24.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、コロナとの共生を模索し緩やかな回復傾向にあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行によるエネルギーや原材料価格の高騰、また、サプライチェーンの混乱など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは対処すべき課題として、①成膜加工QCDT(Quality, Cost, Delivery, Technology)の更なる強化、②特定市場への過度な依存からの脱皮、③経営体質の更なる強化の3つを掲げ収益の改善を図ってまいります。

2023年3月期における当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力市場であるディスプレイ分野において、スマートフォン向け液晶パネル及びタッチパネルの需要減少が更に進むことが予想されております。このような環境のもと、当社グループは、引き続き事業及び商材ポートフォリオの転換を図るべく取り組んで参ります。

2023年3月期の見通しにつきましては、モビリティ及び半導体・電子部品は、半導体供給不足やサプライチェーン混乱の影響はあるものの概ね安定的に推移するものと予想しておりますが、ディスプレイについては、米国及び中国スマートフォン向け液晶パネル基板やタッチパネル基板の販売が大きく減少する見込みであることから、厳しい状況が予想されます。このような状況を踏まえ2023年3月期の売上高見通しは、5,760百万円を想定しております。収益見通しにつきましては、売上高が大きく減少することに加え、エネルギーや原材料価格高騰による費用増加が収益を大きく圧迫する見込みであることから、営業損失は600百万円、経常損失は520百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は534百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,127,880	6,012,749
受取手形及び売掛金	4,139,239	5,594,444
有価証券	—	300,000
商品及び製品	34,251	37,517
仕掛品	215,024	169,765
原材料及び貯蔵品	1,077,224	909,262
その他	117,545	844,483
貸倒引当金	△422	△399
流動資産合計	11,710,744	13,867,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,909,525	9,152,457
減価償却累計額	△8,666,025	△8,713,638
建物及び構築物(純額)	243,500	438,819
機械装置及び運搬具	19,449,701	19,899,251
減価償却累計額	△19,134,303	△18,699,312
機械装置及び運搬具(純額)	315,398	1,199,939
工具、器具及び備品	1,255,545	1,322,788
減価償却累計額	△1,184,998	△1,236,056
工具、器具及び備品(純額)	70,547	86,731
土地	1,084,198	1,084,198
使用権資産	36,610	35,879
減価償却累計額	△6,300	△3,024
使用権資産(純額)	30,309	32,854
建設仮勘定	87,549	23,406
有形固定資産合計	1,831,504	2,865,949
無形固定資産	24,822	69,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650,773	1,380,913
長期貸付金	33,031	30,321
その他	663,323	637,040
貸倒引当金	△1,005	△1,004
投資その他の資産合計	2,346,123	2,047,270
固定資産合計	4,202,450	4,983,194
資産合計	15,913,195	18,851,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,835	4,879,660
1年内返済予定の長期借入金	489,500	689,248
未払法人税等	39,619	59,969
賞与引当金	130,178	126,404
設備関係支払手形	71,237	522,736
その他	497,741	463,255
流動負債合計	4,000,113	6,741,274
固定負債		
長期借入金	1,302,081	1,465,613
繰延税金負債	7,260	6,579
役員退職慰労引当金	5,100	5,100
退職給付に係る負債	187,349	215,570
その他	18,317	18,317
固定負債合計	1,520,108	1,711,180
負債合計	5,520,221	8,452,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	△915,957	△996,209
自己株式	△1,311,155	△1,311,155
株主資本合計	10,114,087	10,033,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,958	80,492
為替換算調整勘定	183,273	255,014
退職給付に係る調整累計額	53,654	29,221
その他の包括利益累計額合計	278,886	364,728
純資産合計	10,392,973	10,398,563
負債純資産合計	15,913,195	18,851,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,306,481	6,259,383
売上原価	4,915,762	4,840,773
売上総利益	1,390,718	1,418,609
販売費及び一般管理費	1,480,321	1,538,366
営業損失(△)	△89,603	△119,756
営業外収益		
受取利息	12,037	7,503
受取配当金	8,000	7,935
為替差益	22,656	90,864
投資事業組合運用益	—	26,262
不動産賃貸料	5,280	5,280
その他	49,630	23,064
営業外収益合計	97,605	160,910
営業外費用		
支払利息	6,237	11,337
投資事業組合運用損	6,787	—
固定資産除却損	5,993	8,577
支払補償費	3,850	18,415
その他	3,113	4,357
営業外費用合計	25,982	42,687
経常損失(△)	△17,980	△1,533
特別利益		
補助金収入	23,786	—
投資有価証券売却益	8,414	—
固定資産売却益	6,078	6,047
特別利益合計	38,279	6,047
特別損失		
減損損失	683,307	50,741
災害による損失	—	20,384
固定資産圧縮損	23,786	—
投資有価証券評価損	689	—
特別損失合計	707,783	71,125
税金等調整前当期純損失(△)	△687,484	△66,612
法人税、住民税及び事業税	13,640	13,640
法人税等合計	13,640	13,640
当期純損失(△)	△701,124	△80,252
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△701,124	△80,252

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△701,124	△80,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,984	38,534
為替換算調整勘定	13,989	71,740
退職給付に係る調整額	37,439	△24,433
その他の包括利益合計	89,413	85,841
包括利益	△611,711	5,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△611,711	5,589
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	△214,832	△1,311,155	10,815,211
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△701,124		△701,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△701,124	—	△701,124
当期末残高	4,043,850	8,297,350	△915,957	△1,311,155	10,114,087

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,974	169,284	16,215	189,473	11,004,685
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△701,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,984	13,989	37,439	89,413	89,413
当期変動額合計	37,984	13,989	37,439	89,413	△611,711
当期末残高	41,958	183,273	53,654	278,886	10,392,973

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	△915,957	△1,311,155	10,114,087
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△80,252		△80,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△80,252	—	△80,252
当期末残高	4,043,850	8,297,350	△996,209	△1,311,155	10,033,835

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,958	183,273	53,654	278,886	10,392,973
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△80,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,534	71,740	△24,433	85,841	85,841
当期変動額合計	38,534	71,740	△24,433	85,841	5,589
当期末残高	80,492	255,014	29,221	364,728	10,398,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△687,484	△66,612
減価償却費	136,719	230,410
減損損失	683,307	50,741
固定資産売却損益 (△は益)	△6,078	△6,047
固定資産圧縮損	23,786	—
災害による損失	—	20,384
補助金収入	△23,786	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	689	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,414	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,934	△3,774
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,233	3,788
受取利息及び受取配当金	△20,038	△15,439
支払利息	6,237	11,337
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,787	△26,262
為替差損益 (△は益)	△18,684	△35,307
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,302,415	△1,422,952
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,501	241,619
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,974	△646,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	820,799	2,094,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,986	△124,074
その他の負債の増減額 (△は減少)	48,508	△6,585
その他	0	224
小計	△271,260	299,472
利息及び配当金の受取額	22,171	15,389
利息の支払額	△6,488	△11,696
特別退職金の支払額	△268,273	—
法人税等の支払額	△13,640	△13,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△537,490	289,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有価証券の売却及び償還による収入	99,999	—
有形固定資産の取得による支出	△889,567	△837,271
有形固定資産の売却による収入	6,114	6,047
補助金の受取額	18,786	—
無形固定資産の取得による支出	△12,043	△53,692
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	26,700	333,975
貸付けによる支出	△9,627	△15,104
貸付金の回収による収入	25,874	18,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,762	△847,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,050,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△571,987	△636,720
リース債務の返済による支出	△2,130	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,882	362,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,412	80,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,771,957	△115,130
現金及び現金同等物の期首残高	7,899,838	6,127,880
現金及び現金同等物の期末残高	6,127,880	6,012,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、有償支給取引により得意先から支給される原材料等の代金相当額について、従来は流動資産の「原材料及び貯蔵品」等の棚卸資産科目に含めて表示しておりましたが、有償支給に係る資産として認識し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の流動資産の「その他」が684,309千円増加し、「仕掛品」が219,551千円、「原材料及び貯蔵品」が464,757千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当該期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,027,716千円	3,736,365千円
仕掛品	47,191	—
原材料及び貯蔵品	170,352	—
その他(流動資産)	—	684,309
支払手形及び買掛金	2,267,014	4,489,106

有償支給取引により得意先から支給される原材料の代金相当額について、前連結会計年度は流動資産の「原材料及び貯蔵品」等の棚卸資産科目に含めて表示しておりましたが、収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度より有償支給に係る資産として認識し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
製造設備	当社金成工場(宮城県栗原市) 当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)	機械装置及び建設仮勘定等	269,740
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社工場(中国江蘇省無錫市)	建物及び機械装置等	349,968
共用資産	当社R&Dセンター(東京都大田区)	器具備品及び建設仮勘定等	63,599

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

当社グループは、事業環境の変化に伴う収益性の低下が継続していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具274,103千円、工具、器具及び備品92,694千円、建設仮勘定224,417千円、その他92,092千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社工場(中国江蘇省無錫市)	機械装置及び建設仮勘定	50,741

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、最近の事業環境の変化を踏まえ、今後の事業計画及び回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具6,098千円、建設仮勘定44,642千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313.85円	1,314.56円
1株当たり当期純損失(△)	△88.63円	△10.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△701,124	△80,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△701,124	△80,252
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,284	7,910,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 菅原 浩幸 (2022年4月1日付当社フェロー就任)

(3) 退任予定日

2022年6月29日